



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社タナベコンサルティンググループ
コード番号 9644 URL <https://www.tanabeconsulting-group.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 孝彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート戦略本部長 (氏名) 川本 喜浩 TEL 06-7177-4000
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	6,664	11.1	796	36.5	864	47.7	507	44.9
2024年3月期中間期	6,000	11.4	583	△3.0	585	△3.5	349	△9.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 542百万円 (33.3%) 2024年3月期中間期 406百万円 (0.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	30.59	30.55
2024年3月期中間期	20.70	20.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	14,472	11,127	73.8
2024年3月期	14,139	11,304	77.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 10,679百万円 2024年3月期 10,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	18.00	—	26.00	44.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	27.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	9.9	1,485	47.0	1,500	48.1	800	24.8	48.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(注) 連結範囲の重要な変更には該当しませんが、株式会社Surpassの株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めています。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 13「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	17,508,400株	2024年3月期	17,508,400株
2025年3月期中間期	1,048,208株	2024年3月期	817,848株
2025年3月期中間期	16,576,181株	2024年3月期中間期	16,911,192株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、以下の日程で機関投資家、アナリスト向け説明会を開催予定であります。

12月6日 オンライン形式

説明会の模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

タナベコンサルティンググループ(TCG)は、中堅企業を中心に大企業から中規模企業のトップマネジメント(経営者層)に対し、経営戦略の策定からプロフェッショナルDXサービスによる経営オペレーションの実装・実行まで、経営の上流から下流までを一気通貫で支援するチームコンサルティングを提供しております。そして、チームコンサルティングの専門領域を引き続き強化・拡大し、中期ビジョン「One&Only 世界で唯一無二の新しい経営コンサルティンググループ」の実現を目指しております。

当中間連結会計期間においては、2024年8月30日付で株式会社Surpassを新たにグループ企業として迎えました。同社は、100名を超えるプロフェッショナルな女性を中心として、組織・人材育成コンサルティングや大企業向けに約90%のリピート率を誇る顧客創造支援、女性活躍推進総研による情報発信等を強みとしております。同社を加えて、当社及び連結子会社6社/約800名体制となりました。なお、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表作成にあたり、同社の2024年9月(1ヶ月分)の業績を連結しております。

国内では雇用・所得環境が改善し、緩やかな景気回復基調が続きましたが、世界的な地政学的紛争リスク、物価の上昇や為替相場の大きな変動等により、TCGの主要顧客である中堅企業や大企業、中規模企業の経営環境においても先行き不透明な状況が続きました。このような環境下で、ストラテジー&ドメイン、デジタル・DX、HR、ファイナンス・M&A、ブランド&PRといったトップマネジメントが常に抱える経営課題を全方位から解決できる経営コンサルティングの提供を通じ、企業と社会の課題解決に貢献してまいりました。

結果、当中間連結会計期間の経営成績は、過去最高売上高及び過去最高益となり、売上高66億64百万円(対前年同期増減率+11.1%)、営業利益7億96百万円(同比+36.5%)、経常利益8億64百万円(同比+47.7%)、親会社株主に帰属する中間純利益5億7百万円(同比+44.9%)となりました。

(単位：千円)

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	6,000,143	6,664,191	+664,048	+11.1%
売上総利益	2,766,537	3,183,199	+416,662	+15.1%
売上総利益率	46.1%	47.8%	+1.7pt	-
販売費及び一般管理費	2,183,251	2,386,767	+203,515	+9.3%
営業利益	583,285	796,432	+213,147	+36.5%
営業利益率	9.7%	12.0%	+2.2pt	-
経常利益	585,280	864,621	+279,341	+47.7%
税金等調整前中間純利益	612,924	862,147	+249,223	+40.7%
中間純利益	405,113	546,713	+141,599	+35.0%
親会社株主に帰属する中間純利益	349,983	507,133	+157,149	+44.9%

<経営コンサルティング領域別の売上高分析>

経営コンサルティング領域別売上高の概況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

経営コンサルティング領域	内容	2024年3月期 中間連結 会計期間	2025年3月期 中間連結 会計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
ストラテジー&ドメイン	パーパス経営から業種別のビジネスモデル変革、成長戦略や新規事業、サステナビリティを実装させたビジョン・中期経営計画の策定、その実行までを支援	1,104,421	1,193,847	+89,426	+8.1%
デジタル・DX	DXビジョンを策定し、4つのDX領域(ビジネスモデル、マーケティング、HR、マネジメント)の具体的な実装・実行、システム導入までを支援	1,354,699	1,519,473	+164,773	+12.2%
HR	HRビジョンの策定から人材ポートフォリオ(人的資本の最適配分、組織開発判断基準等)の定義、採用・育成・活躍・定着から成る戦略人事システム構築までを支援	1,221,262	1,384,334	+163,072	+13.4%
ファイナンス・M&A	企業価値向上に向けて、事業承継やグループ経営、クロスボーダーも含めたFA・デューデリジェンス・PMIまでの一気通貫のM&Aを提供	998,173	1,101,024	+102,850	+10.3%
ブランド&PR	パーパスや経営戦略に基づき、国内外でのブランドコミュニケーション戦略の立案から実行、クリエイティブ、PR・広報までを一気通貫で支援	1,163,846	1,296,938	+133,092	+11.4%
その他	ブルーダイアリー(手帳)やプロモーション商品	157,739	168,572	+10,832	+6.9%
計	—	6,000,143	6,664,191	+664,048	+11.1%

[ストラテジー&ドメイン]

当該領域における当中間連結会計期間の売上高は、11億93百万円(対前年同期増減額+89百万円、対前年同期増減率+8.1%)となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業(業種:製造(食品)、商社、建設、物流、システムインテグレーション、ヘルスケア、観光等)や行政/公共。
- ②物価上昇が常態化してきた経営環境の変化に伴い、「長期ビジョン・中期経営計画の策定・推進」「事業ポートフォリオ戦略の立案」等のコンサルティングテーマが好調。
- ③円安の進行や、内需縮小に伴う既存事業のみでの成長の限界から、「新規事業開発」「グローバル戦略の策定・推進」「ビジネスモデル変革」「ビジネスデューデリジェンス(M&Aコンサルティング)」等のテーマも増加。また、行政/公共案件も増加。
- ④当社独自の「長期ビジョン・中期経営計画策定」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

[デジタル・DX]

当該領域における当中間連結会計期間の売上高は、15億19百万円(対前年同期増減額+1億64百万円、対前年同期増減率+12.2%)となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業(業種:製造(化学)、インフラ、運輸、不動産、システム開発、食品卸、観光等)や行政/公共。
- ②業績好調な企業では、将来投資としてのデジタル投資意欲が高く、「IT化構想・DXビジョンの策定」から「ERPシステムの導入・実装」、「マーケティングDX(デジタルマーケティング・セールスプロセス変革等)」「ブランディングDX(Webサイト・SNS)」等のコンサルティングテーマが好調。
- ③組織全体でDXを推進する企業や生成AIの活用を推進する企業も増えており、「DX研修(人材育成・リスクリリング)」「システム開発」「データマネジメント」等のテーマも増加。
- ④新たにグループに加わった株式会社Surpassの業績(2024年9月の1ヶ月分)も寄与。
- ⑤様々なITテクノロジー企業とのアライアンス拡大に伴うプロフェッショナルDXサービスの開発や共同セミナー・イベントの開催、共同提案等が増加。
- ⑥当社独自の「デジタル・DXの戦略・実装」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

[HR]

当該領域における当中間連結会計期間の売上高は、13億84百万円(対前年同期増減額+1億63百万円、対前年同期増減率+13.4%)となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業(業種:製造(消費財)、建設、物流、金融、外食、システム開発、ヘルスケア等)や行政/公共。
- ②物価上昇が常態化してきた経営環境の変化や人的資本経営の拡がりに伴い、「人事処遇制度の再構築」「アカデミー(企業内大学)の設立」「ジュニアボード(次世代経営チームの育成)」「サクセッションプラン」「女性活躍/DE&Iを推進する組織デザイン」等のコンサルティングテーマが好調。
- ③2024年問題等の経営環境・労働環境の変化に伴う人材マネジメントの見直しニーズも増加しており、「組織・人事戦略の策定・推進」「人材育成」「タレントマネジメント」「HR KARTe(人材アセスメント/HRテック)」「働き方改革」等のテーマも増加。
- ④新たにグループに加わった株式会社Surpassの業績(2024年9月の1ヶ月分)も寄与。
- ⑤当社独自の「HR戦略」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

[ファイナンス・M&A]

当該領域における当中間連結会計期間の売上高は、11億1百万円(対前年同期増減額+1億2百万円、対前年同期増減率+10.3%)となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業(業種:情報通信、物流、エネルギー、商社、システムインテグレーション、建設、人材派遣等)。
- ②後継者不足を背景に、第三者承継も見据えた事業承継に関連するニーズが堅調であり、「ホールディングス化・グループ経営」「クロスボーダーを含むM&A一貫コンサルティング(戦略策定からFA、デューデリジェンス、PMIまでを一貫支援)」「事業承継」等のコンサルティングテーマが好調。
- ③上場企業における資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、「企業価値ビジョン(IRも含む)」「コーポレートガバナンス・コード対応」「資本政策」等のテーマも増加。
- ④当社独自の「コーポレートファイナンス・M&A」「成長M&A/事業承継M&A」専門サイトを通じたリード情報や金融機関等のアライアンス先からの紹介も、コンサルティング案件の創出に貢献。

[ブランド&PR]

当該領域における当中間連結会計期間の売上高は、12億96百万円(対前年同期増減額+1億33百万円、対前年同期増減率+11.4%)となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業(業種:製造(輸送機器)、ビューティー・コスメ、小売、商社、アパレル、金融、メディア等)や行政/公共。
- ②BtoB企業や周年・事業承継を迎える企業が、パーパスやブランドの構築、グループブランディング等を検討する傾向にあり、「ブランドビジョンの策定」「クリエイティブ・デザイン」「戦略ブランディング・PR」等のコンサルティングテーマが好調。
- ③リアルイベントや展示会、店頭施策等のニーズが復調したことにより、「メディアPR(Global PR Wire(海外向けプレスリリース配信サービス等))」「コンテンツマーケティング」「リアル×デジタルのハイブリッドプロモーション」等のテーマも増加。
- ④当社独自の「ブランディング・戦略PR」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

[その他]

当該領域における当中間連結会計期間の売上高は、1億68百万円(対前年同期増減額+10百万円、対前年同期増減率+6.9%)となりました。

<その他の経営活動>

[アライアンス戦略の推進]

主要な事業会社である株式会社タナベコンサルティングが、Oracle Corporationが提供する「NetSuiteソリューションプロバイダープログラム」(NetSuiteの導入支援パートナー)に参加し、また全国の中堅・中規模企業のDX支援を目的にリコージャパン株式会社と連携開始する等、様々なITテクノロジー企業とのアライアンスを拡大し、デジタル・DXコンサルティング領域の強化を進めております。

※ NetSuiteとは、Oracle Corporationが提供する、顧客管理や会計データ管理、在庫管理等、企業経営に必要な様々な情報を一元管理できるクラウド型ERPシステム。

[研究・開発の推進]

主要な事業会社である株式会社タナベコンサルティングの戦略総合研究所において、経営コンサルティング領域ごとのメソッド開発やコンテンツ開発、経営オペレーションの実装・実行における業種別のプロフェッショナルDXサービスの開発を強化するとともに、当社グループにおけるナレッジマネジメントも推進しております。

[コーポレート]

①資本政策

中期経営計画(2021~2025)「TCG Future Vision 2030」の最終年度である2026年3月期までに、ROE(株主資本当期純利益率)10%の達成を確実にするために、積極的な株主還元を実行しており、東京証券取引所における市場買付による機動的な自己株式の取得も実施しております。

②成長M&A投資

中期事業戦略として掲げる「経営コンサルティング領域の多角化」戦略のもと、積極的な成長M&A投資を実施しております。2026年3月期の売上高目標150億円に対して、オーガニックグロースで売上高130億円を達成し、手元現預金10億円以上を活用した成長M&A投資により売上高20億円を上乗せしてまいります。

③人的資本投資

様々な業界における実務経験者の採用を強化していくとともに、グループ全社員向けのデジタル教育コンテンツ「TCGアカデミー」(企業内大学)のリーダーシップ学部、ストラテジー&ドメイン学部、デジタル学部、HR学部、ファイナンシャル学部、M&A学部、マーケティング学部等によりプロフェッショナル人材の育成を強化しております。また、「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」認定企業としてDE&Iを実現する取り組みも推進しております。

④コーポレートコミュニケーション

パーパスムービー等の制作によりパーパス&バリューの社内外浸透を進めていくとともに、「One&Only 世界で唯一無二の新しい経営コンサルティンググループ」を実現するためのコーポレートブランディング活動や、商品・サービス、コンサルタント等の戦略PR活動を推進しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産合計は144億72百万円となり、前連結会計年度末比3億33百万円増加いたしました。

流動資産は91億70百万円となり、前連結会計年度末比1億77百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産が増加した一方で、有価証券が減少したためであります。

固定資産は53億円となり、前連結会計年度末比5億10百万円増加いたしました。主な要因は、のれんが増加したためであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債合計は33億45百万円となり、前連結会計年度末比5億10百万円増加いたしました。

流動負債は26億35百万円となり、前連結会計年度末比4億25百万円増加いたしました。主な要因は、前受金や買掛金が増加したためであります。

固定負債は7億9百万円となり、前連結会計年度末比84百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が増加したためであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は111億27百万円となり、前連結会計年度末比1億77百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益を計上した一方で、剰余金の配当と自己株式の取得を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年9月11日の「2025年3月期第2四半期(累計)および通期連結業績予想の修正並びに第2四半期末配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました数値から変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,538,954	7,239,214
受取手形、売掛金及び契約資産	1,024,633	1,230,414
有価証券	2,299,531	199,500
商品	33,337	57,879
原材料	2,250	6,211
その他	450,516	438,371
貸倒引当金	△1,544	△1,058
流動資産合計	9,347,679	9,170,531
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,527,477	1,527,477
その他(純額)	692,867	666,601
有形固定資産合計	2,220,344	2,194,078
無形固定資産		
のれん	666,167	1,066,897
その他	121,881	173,347
無形固定資産合計	788,049	1,240,245
投資その他の資産		
長期預金	212,803	213,403
その他	1,568,725	1,652,767
投資その他の資産合計	1,781,529	1,866,171
固定資産合計	4,789,923	5,300,494
繰延資産	1,628	1,359
資産合計	14,139,231	14,472,386
負債の部		
流動負債		
買掛金	321,299	490,127
未払法人税等	191,749	360,462
賞与引当金	96,135	115,754
その他	1,600,015	1,668,750
流動負債合計	2,209,199	2,635,094
固定負債		
長期借入金	210,564	305,579
役員退職慰労引当金	124,737	124,737
その他	290,412	279,671
固定負債合計	625,713	709,988
負債合計	2,834,913	3,345,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,410,871	2,411,097
利益剰余金	7,232,485	7,305,664
自己株式	△654,005	△947,662
株主資本合計	10,761,351	10,541,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,249	3,220
退職給付に係る調整累計額	139,239	134,748
その他の包括利益累計額合計	142,488	137,969
新株予約権	11,049	10,103
非支配株主持分	389,428	438,130
純資産合計	11,304,318	11,127,303
負債純資産合計	14,139,231	14,472,386

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,000,143	6,664,191
売上原価	3,233,605	3,480,991
売上総利益	2,766,537	3,183,199
販売費及び一般管理費	2,183,251	2,386,767
営業利益	583,285	796,432
営業外収益		
受取利息	1,652	2,849
受取配当金	123	0
投資有価証券売却益	—	61,068
生命保険配当金	1,733	356
その他	1,868	8,842
営業外収益合計	5,378	73,116
営業外費用		
支払利息	629	2,366
創立費償却	268	268
投資事業組合運用損	2,438	2,225
その他	46	67
営業外費用合計	3,383	4,927
経常利益	585,280	864,621
特別利益		
投資有価証券売却益	2,964	—
貸倒引当金戻入額	19,000	—
債務保証損失引当金戻入額	12,028	—
新株予約権戻入益	259	187
特別利益合計	34,252	187
特別損失		
固定資産除売却損	6,608	2,661
特別損失合計	6,608	2,661
税金等調整前中間純利益	612,924	862,147
法人税等	207,811	315,434
中間純利益	405,113	546,713
非支配株主に帰属する中間純利益	55,129	39,579
親会社株主に帰属する中間純利益	349,983	507,133

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	405,113	546,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	879	△1
退職給付に係る調整額	739	△4,490
その他の包括利益合計	1,619	△4,492
中間包括利益	406,732	542,220
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	352,719	502,613
非支配株主に係る中間包括利益	54,013	39,606

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	612,924	862,147
減価償却費	53,666	58,082
のれん償却額	34,684	38,343
固定資産除売却損益(△は益)	6,608	2,661
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,964	△61,068
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,215	△415
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,091	△485
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△39,704	△50,280
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△12,028	—
受取利息及び受取配当金	△1,775	△2,849
支払利息	629	2,366
投資事業組合運用損益(△は益)	2,438	2,225
売上債権の増減額(△は増加)	△198,672	△120,608
棚卸資産の増減額(△は増加)	△65,878	△86,207
仕入債務の増減額(△は減少)	112,694	159,204
前受金の増減額(△は減少)	214,149	244,933
その他	△52,434	△245,220
小計	611,030	802,829
利息及び配当金の受取額	1,895	3,009
利息の支払額	△560	△2,292
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△233,590	△121,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,775	682,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800	△1,800
定期預金の払戻による収入	1,200	1,200
有価証券の取得による支出	△3,899,848	△800,000
有価証券の売却及び償還による収入	3,700,000	2,800,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,289	61,088
出資金の払込による支出	△15,000	△15,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△117,771	△65,156
差入保証金の差入による支出	△2,173	△3,636
差入保証金の回収による収入	29,392	3,529
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△277,952
その他	△1,780	△1,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304,491	1,700,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使に伴う自己株式の売却による収入	14,301	4,823
自己株式の取得による支出	△339,028	△300,012
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	△61,591	—
配当金の支払額	△561,094	△430,861
その他	△22,472	△56,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△969,885	△782,239
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△895,601	1,600,307
現金及び現金同等物の期首残高	6,673,882	5,638,906
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,778,280	7,239,214

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、経営コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。